

# 安倍のために死ねるか！



4・28 国会前で怒りのデモ



3万5千人が結集した5・17沖縄県民大会

# 6・15国会デモへ！

5月17日の沖縄県民大会3万5千人結集を頂点に、戦争と基地建設に対する沖縄の怒りが安倍政権をグラグラに揺さぶっています。

韓国では、4月24日に「パククネ政権打倒」を掲げた27万人のゼネラルストライキを打ち抜いた民主労総が、6月に第2波ゼネストに打って出ようとしています。

世界中で「1%の支配者」に対する怒りが爆発し、戦争をやってまで生き延びようとする資本主義体制そのものをついに打ち倒す時がきました。

「安倍のために死ねるか」をスローガンに、6月15日に国会デモを行います。世界中の怒りの先頭で安倍打倒の大デモを実現しましょう！

## ●「平和」とは名ばかりの戦争法

安倍政権は5月14日に「平和安全法制整備法案」と「国際平和支援法案」を閣議決定し、国会に提出しました(右図)。「平和」というきわめてペテン的な名称をつけているのは、「戦争法案」と呼ばれることへの激しい危機感があるからです。事実、4月1日の参院予算委で社民党・福島瑞穂議員が「戦争法案」と指摘したこと

平和安全法制整備法案	
法改定	※10本の現行法をひとまとめ
①	武力攻撃事態法 (新設する存立危機事態に対応)
②	米軍行動関連措置法 (同)
③	海上輸送規制法 (同)
④	捕虜取り扱い法 (同)
⑤	特定公共施設利用法 (米軍以外の外国軍隊も対象に)
⑥	国家安全保障会議設置法 (存立危機事態なども審議対象に)
⑦	周辺事態法 (地理的概念をなくし重要影響事態法へ改定)
⑧	船舶検査活動法 (日本周辺の海域に限らず適用可能に)
⑨	自衛隊法 (武器使用基準の大幅緩和など)
⑩	PKO協力法 (PKO以外の活動にも参加可能に)
新法	
①	国際平和支援法案 (外国軍隊支援のため自衛隊を随時派遣可能に)

政府が国会提出した安保関連法

に対して、自民党が「議事録から削除しろ」と要求を行いました。しかし後に述べるとおり、今国会で狙われているのは紛れもない戦争法案です。

かつての太平洋戦争では「東洋平和の実現」がスローガンとして掲げられていました。こうしたペテンを弄してしか法案を通せないところに安倍の脆弱性があります。

## ●「国民を守る」のペテンを許さない

安倍は5月14日の記者会見で「アメリカの戦争に巻き込まれることは絶対にありえない」、「日本が武力を行使するのは国民を守るためだ」と言い放ちました。まさにこれこそ、百万回繰り返されてきた帝国主義国による「戦争の論理」そのものです。

そもそも福島や沖縄を切り捨てている安倍が「国民のため」などと言うこと自身が断じて許せません。彼らが守ろうとしているのは「1%の資本家の利益」です。そのために戦争が行われようとしているのです。

2001年のアフガニスタン戦争では、日本は「テロ対策特措法」を成立させ、米軍艦船への給油を行いました。これは「平和維持活動」や「人道支援」という名目ですらなく、「対テロ戦争」の一環であると当時の政府も公然と認めていました。

今回の海外派兵恒久法はこれと同様の後方支援を、しかも給油だけでなく武器・弾薬の直接提供を「非戦闘地域」に限らず行うというものです。

**全学連**

全日本学生自治会総連合 ( 斎藤郁真委員長 )

TEL 03-3651-4861 <http://www.zengakuren.jp/> mail\_cn001@zengakuren.jp

## ●自衛隊の戦死者が必ず出る

「今回の安保法制によって自衛隊員が死亡するリスクが高まるのではないか」との記者の質問に対して、安倍は「自衛隊発足以来、さまざまな任務で1800名が殉職している」、「災害においても危険な任務が伴うんだということは、もっと理解をして頂きたい」と答えました。これは「戦争で死ぬのも災害救助で死ぬのも同じだ」と言っているに等しい、断じて許せない言辞です。

さらに安倍は「自衛隊員は自ら志願し、危険を顧みず職務を完遂することを宣誓したプロフェッショナルだ」と強調していることからわかるとおり、自衛隊員に「戦死」を要求していることは明らかです。

## ●「存立危機事態」で無制限の武力攻撃が可能に

現行の武力攻撃事態法に「存立危機事態」という新概念を設け、国家安全保障会議（NSC）の5人の閣僚が「国の存立が脅かされる明白な危険がある」と断定しただけで自衛隊による無制限の武力行使が可能となります。しかも存立危機事態の「終結」を宣言するまで際限なく



5月18日、当局の妨害はねのけて沖大で学内デモを貫徹！

「敵」を追撃することになり、他国の領土の制圧や軍事占領まで可能となります。

安倍は5月18日の参議院本会議で「電力不足も存立危機」と言い放ちました。ホルムズ海峡の機雷掃海をも超え、「存立危機」の拡大でいつでも無制限に武力攻撃を可能にしようとしていることは明らかです。

## ●ストライキで戦争阻止へ！

全学連は昨年、赤嶺委員長のもと沖縄大学で学生自治会を再建し、全島ゼネストの最先頭に立っています。沖縄大当局は自治会を「反社会的団体」と無内容なレッテル張りをして5月18日の沖大集会を妨害しようとしたが、それを打ち破って解放的な学内デモを打ち抜きました。「1人の決起」が全体を揺り動かし、大学と社会を根底から変革する時代が到来しています。

今こそ大学からストライキを巻き起こし、戦争を阻止しましょう。6月15日、国会に大結集し、戦争に突き進む安倍政権を打倒しましょう！

	与党が承認した「安保法制」の内容	日米ガイドラインの新たな内容
存立危機事態	存立危機事態 集団的自衛権の行使。他国への武力攻撃であっても日本が武力行使（参戦）可能に。現行武力攻撃事態法に付加	(存立危機事態に対応) 自衛隊は日本が攻撃されていなくても存立事態を宣言し、戦争当事国として参戦する。米艦の防護、戦時の機雷掃海、海上規制（臨検）、米国への弾道ミサイル防衛、戦闘現場での米軍支援などを行う。ペルシャ湾（ホルムズ海峡）、朝鮮半島、南中国海を想定
武力攻撃事態	武力攻撃事態 日本への武力攻撃に対し武力行使できる。個別的自衛権の行使＝現行武力攻撃事態法	(武力攻撃事態に対応) 「尖閣諸島」を想定した島しょ防衛で、米軍は自衛隊を支援

# 戦争法案粉碎！ 安倍たおせ！

## 《6・15国会包囲大闘争》

6月15日（月）国会デモ <正午、日比谷公園霞門集合>  
終日、座り込み行動<予定>

## 《国鉄闘争全国運動6・7全国集会》

～国鉄1047名解雇撤回！闘う労働運動の再生を！～  
6月7日（日）13時～ @東京・日比谷公会堂（正午開場）

